

第55期

FUNAI通信

2006年4月1日～2007年3月31日



株主メモ

事業年度 毎年4月1日より翌年3月31日までの1年とする

定時株主総会 6月中

基準日

- ・定時株主総会の議決権 3月31日
- ・期末配当 3月31日
- ・中間配当 9月30日
- ・その他、基準日を定めて配当することができる

なお、基準日は上記のとおりですが、配当金の支払につきましては、期末配当(年1回)の予定

単元株式数 100株

株主名簿管理人 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部

(各種お問合せ) 電話 ☎0120-255-100
※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。
手続用紙請求電話 ☎0120-351-465
インターネットホームページ <http://www.daiko-sb.co.jp>

同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部

公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.funai.jp/investors/koukoku.html>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

IRメール配信のお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様にホームページにニュースリリースなどが掲載された際にお知らせするメール配信を行っております。ご希望の方は、メールアドレス(携帯電話のメールアドレスは不可)を当社ホームページ (<http://www.funai.jp/>) または、ディア・ネットサービスホームページ (<https://www.dirnet.jp/>) から、ご登録(無料)いただけます。

FUNAI ELECTRIC CO., LTD.

お問い合わせは、下記までご連絡ください。

船井電機株式会社

〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
TEL 072-870-4395 FAX 072-874-8027

船井電機株式会社

証券コード：6839

より良い製品を
より厚い信用を
より実りある共存共栄を

船井電機は、創業以来、機能性を重視した電機製品の優れた供給力とコストパフォーマンスの高さをセールスポイントに、民生用電気機器分野において絶大なる信頼を築き上げてまいりました。

当社独自の生産システム「フナイ・プロダクション・システム」、グローバルな最適地生産・販売体制、さらにはスリムな企業体質とスピード経営は、これまでの経験の中で培われた当社の重要な経営資源です。そして、これらは、今後ますますデジタル化が進む厳しい競争を生き抜く最大の武器であると確信しております。

船井電機は、グループ一丸となり、これまで以上に品質・納期・コスト面に磨きをかけ、常に時代の要請に応えられる製品を世界へ送り出していきたいと願っております。



PHILOSOPHY

GREETING

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、私ども船井電機株式会社は、第55期の決算が確定いたしましたので、当期の営業の概況並びに当社グループの戦略について以下にご説明申し上げます。

当期は、液晶テレビやプラズマテレビにおいて世界的な需要拡大が見られデジタル家電市場は引き続き活発な市況となりましたが、

その一方で競争は一層激化し製品価格の急速な下落傾向が続く厳しい環境となりました。その結果、当期の連結業績は、前期比で売上高が9.9%増、営業利益が10.9%減の増収減益となりました。

しかし、こうした厳しい価格競争の環境は、船井電機が真価を発揮し、世界に向けて「FUNAI」ブランドを積極的に拡販していく絶好のチャンスとなります。当社は、常に中長期的な視野に立った大胆な経営を行うことにより、「FUNAI」の存在感を着実に世界へと広げていきたいと考えております。

当社は、今後も、グループ一丸となって株主価値の向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き当社の経営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表執行役社長 船井 哲良

【2007年3月期の業績評価】

液晶テレビを中心とした
新たな事業体制を
構築いたしました。

当社は昨年、「液晶テレビを中心とした成長戦略」を新たに打ち出し、当社グループの経営資源を液晶テレビ事業に集中し、世界的に拡大する各市場のニーズを的確に捉えた成長を目指しています。

2007年3月期は、2005年頃より爆発的な成長を始めた薄型テレビ市場の勢いがさらに増し、世界各地に“飛び火”してきました。その一方で、当社が残存者利益を享受してきたブラウン管テレビの市場は急激に縮小する状況となり、ほぼ全世界で主役が完全に入れ替わった年となりました。

こうした中、当社は、2007年3月期の液晶テレビの販売台数を、

2006年3月期実績（54万台）の約4倍となる「200万台以上」へと押し上げる計画を立案し、結果として「206万台」を達成することができました。これが、2007年3月期の最も大きな評価ポイントであると考えています。

そして、この急速な販売台数増加の背景には、資材調達体制と生産体制の充実があります。重要部品である「液晶パネル」の確保は、急速な市場拡大状況の中で非常に難しい環境となっておりますが、当社は、世界有数の液晶パネルメーカー「奇美（チーメイ）電子」（本社：台湾）との提携のほか、有力メーカー2～3社の購買先を確

保し、調達体制を築いています。また、生産体制においても、中国の委託加工工場である黄江工場の積極的な増強を図りました。これらの取り組みが、206万台達成の背景となっております。

【液晶テレビの事業戦略】

当社はこれまで、市場の中心を「北米」、生産の中心を「アジア（特に中国）」に置き、売上拡大と収益向上を果たしてきましたが、売上の北米偏重、生産の中国偏重から生じるカントリーリスクを払拭することも大きな経営課題と認識していました。

そうした中、液晶テレビの世界的な普及を大きなチャンスと捉え、この経営課題に取り組んでいます。そして、その一つの成果が今、欧州において結実しつつあります。

当社は、1980年にドイツのハンブルグに販売拠点として「FUNAI ELECTRIC TRADING (EUROPE) GmbH」（現 FUNAI EUROPE GmbH）を設立し、販売チャネルの構築に努めてきましたが、域外企業

の参入を容易には許さない欧州市場の高い壁を、長い間乗り越えることができていませんでした。しかし当社は、中長期的な視点から「FUNAI」ブランドの知名度と信頼性を向上させるための広告・販促施策を地道に続け、昨年からは代理店経由の販売体制を販売子会社による直接販売体制に切り替え大手流通への積極的な働き掛けを行ってきました。

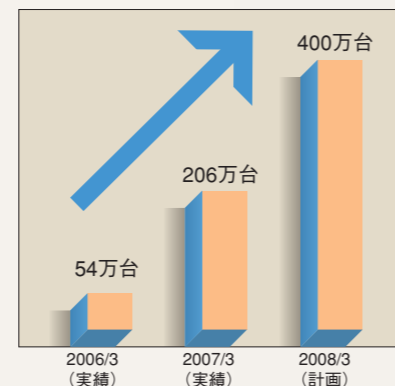
その結果、取引先が着実に広がり、欧州市場における液晶テレビの販売台数は、当社グループ全体の約20%を占める水準になっています。

今後は、欧州最大の小売チェーンであるカルフル（フランス）やメ

トロAG（ドイツ）などへの拡販が一挙に進むことが期待されます。また、生産体制についても、2006年10月にポーランドに設立した「FUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp.z o.o.」が2007年6月に工場を稼働し、生産規模として当初月産約10万台の能力を見込んでいます。

2008年3月期、当社は全世界における液晶テレビの販売を、2007年3月期の約2倍となる400万台へと押し上げていく計画です。このうち約60万台を欧州市場で販売する計画を立てており、当社のグローバル拡販の本格化がようやく実績数値として見えてくることとなります。

■当社の液晶テレビの販売台数



【商品開発戦略】

成長の基礎となり販売の種となるのが、製品であり品揃えです。当社は当面、「液晶テレビを中心とした成長戦略」を推進する経営姿勢から、液晶テレビの開発と、液晶テレビ市場に呼応した市場拡大が見込まれるDVD関連製品の開発に注力していきます。

まず、液晶テレビにおいては、市場で最も大きなボリュームが期待される「32インチ」を中心に、中・小型ゾーンの製品を厚く品揃えし、更なる拡販を推進していきます。また、当社が得意とするコンビネーション（DVDプレーヤを搭載した液晶テレビ）についても15インチから37インチまでの幅広いラインナップを投入し、新たなニーズに対応していきます。加えて、富裕層向けのラインナップとして、新たに42インチのフルハイビジョンのスペック製品を、2007年秋頃を目処に米国市場に投入する予定です。一方、低価格化の進行によって増加が見込まれるOEMについても、受注拡大を図り、実質的な

液晶テレビに加え、DVD関連製品についても開発力を強化し、成長の基礎固めをしてまいります。

世界シェアアップへとつなげていきます。

次に、DVD関連製品については、DVDプレーヤ・DVDレコーダの両方で販売台数のシェアが既に北米シェア50%超、世界シェア10%台という高いポジションを築いておりますが、今後、更なる世界シェアアップを目指して、欧州における積極的な拡販策を展開していきます。新たな品揃えとしては、DVDレコーダ関連製品においては地上デジタルチューナ対応製品の投入、次世代DVDについては、大型液晶テレビの普及に伴って高画質が求められることに対応して

「ブルーレイ・ディスク」規格を採用したプレーヤの投入（2007年末）などを計画しています。



▲コンビネーション (DVDプレーヤを搭載した液晶テレビ)

ポーランドに生産子会社を設立し、欧州液晶テレビ事業が本格的な拡大期に入りつつあります。

【中長期ビジョン】

振り返れば、液晶テレビ事業への参入を決定したのは、当社がDVDプレーヤの売上を急速に伸ばしていた2002年のことです。それから僅か5年で、当社の液晶テレビ事業は当社グループの成長を牽引する主力事業へと成長してきました。この短期間での躍進を可能にしたのは、2000年前後の数年間をかけて着実にいった「アナログからデジタルへの転換を目指した事業基盤の再構築」の取り組みであり、ここでいった先行投資が現在の大きな礎（いしずえ）となっています。

これまで当社は、現在の成長を実現させるための施策と、将来の成長を可能とするための施策を、常に同時に推進してきましたが、

この経営手法は今後も変わることはありません。将来の事業リスクとチャンスを経営の長期的な視点で捉えた経営こそが、企業の継続的な発展を支えるものと確信しています。

こうした中長期的な視点に立って、現在、当社が特に注力しているのが、「FUNAI」ブランドの価値を高めていくことと、技術シーズ（技術の種）を育成していくことの2点です。

前者については、昨年までは米国のゴルフトーナメントPGAツアーの一つの主催（フナイ・クラシック）及び米国大リーグの「ヤンキースタジアム」における広告展開などを行い、「FUNAI」ブ

ランドの知名度アップに積極的に取り組んできました。そして、2007年からは、松坂大輔投手が所属する米国メジャーリーグ「ボストン・レッドソックス」との独占パートナーシップ契約を結び、強力なブランド訴求手段をスタートさせています。

また、後者については、数年来進めていた産官学との連携による次世代技術開発プロジェクトが着実に成果を出し始めています。たとえば、奈良先端科学技術大学院大学などとの共同研究成果として、次世代技術として期待される光技術を応用した「オプトナビ方式マルチリモコン」の発表を行った結果、多くの注目を集めております。今後も産官学連携プロジェクトを積極的に展開し、長期的な技術開発・知財開発に取り組んでいきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループの果敢な経営にご期待いただきますようお願い申し上げます。

さらに先の未来を見据え、
ブランド価値向上と技術シーズ育成に
努めてまいります。

世界最適地生産・調達・販売体制を目指し、船井グループは常に進化を続けています。

事業所／研究所 (●:国内拠点 / ●:海外拠点)

- 東京支店 東京都
- 船井東京テクノロジーセンター 東京都
- (株)船井電機新応用技術研究所 神奈川県

製造子会社

- 中国船井電機(株) 広島県
- 船井電機(香港)有限公司 香港
- 委託加工工場(東莞工場・黄江工場・中山工場)
- 嘉福金属有限公司 香港
- FUNAI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. マレーシア
- FUNAI (THAILAND) CO., LTD. タイ

販売子会社

- DXアンテナ(株) 神戸市
- FUNAI CORPORATION, INC. アメリカ
- FUNAI EUROPE GmbH ドイツ

その他子会社

- 船井サービス(株) 大阪府

▲ FUNAI EUROPE GmbH (ドイツ)

▲ FUNAI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

▲ FUNAI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)

▲ 東京支店

▲ 船井電機(香港)有限公司 (香港)

▲ 東莞工場 (中国広東省)

▲ 黄江工場 (中国広東省)

▲ 中山工場 (中国広東省)

▲ FUNAI CORPORATION, INC. (米国)

ボストン・レッドソックスとのパートナーシップ契約を締結し、日米市場に対する新たなブランド戦略がスタートしました。

2007年2月15日、当社は米国メジャーリーグ「ボストン・レッドソックス」との間で独占的なパートナーシップ契約を締結しました。同球団には、松坂大輔、岡島秀樹の両投手が入団し、日米両国で大きく注目されています。

同契約の主な内容としては、レッドソックスの本拠地ボストンのフェンウェイ・パーク（球場）での試合前後に、日本のマスコミ各社がレッドソックス所属日本選手にインタビュー

する際の、特設ルーム内の横断幕や背景板にFUNAIロゴとレッドソックスのロゴを並列表記するなど、様々な場所でFUNAIロゴや広告が掲示されるものです。

このパートナーシップ契約を通じて、船井電機とボストン・レッドソックスは、お互いが日米両国においてブランド確立と認知度アップを図れるものと期待しています。

ポーランドに生産子会社を設立し、欧州市場開拓のための基盤づくりが急ピッチで進んでいます。

2006年10月、当社は、ポーランドに生産子会社「FUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp.z o.o.」を設立し、2007年6月より液晶テレビの生産を開始する予定です。

同生産子会社の設立は、今後の売上拡大が見込まれる欧州市場に対応して現地生産を行い、リードタイム（部品の投入から製品完成までの期間）の短縮と、液晶モジュール工程を含む生産体制により、コスト競争力のある製品を供給することで、欧州市場における液晶テレビ事業の拡充を図ることを目的としています。

第2期工事完了（2008年予定）後には液晶テレビ月産20万台の生産能力が実現され、欧州市場開拓の基盤は一層の強化が進む予定です。



▲ポーランド工場（完成予想図）

米国ウォルマート社より、10億ドル超のサプライヤーとして2007年度の表彰を受けました。

当社の米国販売子会社「FUNAI CORPORATION, INC.」は、2007年2月1日、流通業界で売上高世界No.1を誇るウォルマート社から、2007年度（2006年2月～2007年1月）の「BILLION DOLLAR SUPPLIER」として表彰されました。同賞は、ウォルマート社の仕入金額が1年間で10億ドルを超えた企業が表彰されるもので、10億ドル超となった企業数は、ウォルマート社の全取引企業約61,000社中わずかに26社で、うち、映像機器分野では「FUNAI CORPORATION, INC.」が唯一の表彰企業となりました。



日本市場向けの製品ラインナップが更に充実しました。

当社は、国内市場への「FUNAI」ブランドの浸透を図るべく、国内向け液晶テレビ2機種種の発売を2006年7月より開始しました。また2006年12月より、新製品1機種を発売し、日本市場向けの品揃えを強化しました（国内最大の家電量販店「株式会社ヤマダ電機」の各店で販売開始）。

同新製品は、ハイスペック（地上・BS・110度CSデジタルハイビジョン）の中型（32V型ワイド）液晶テレビに、便利なPower Swing（パワースウィング）機能を搭載したものです。同機能は、リモコン操作で液晶テレビのフロントパネル部を左右30度まで回転させることができるもので、リビングなどで観にくい場所からリモコン操作で簡単にベストな画面の向きに変えることができます。



▲Power Swing（パワースウィング）機能搭載 地上・BS・110度CSデジタルハイビジョン液晶テレビ（32V型）

情報セキュリティ体制が更に充実しました。

当社は、2005年11月に、情報セキュリティに関する英国規格「BS 7799」と国内規格「ISMS Ver.2.0」を同時取得しましたが、2006年11月に、情報システム部門を対象に、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC 27001:2005」及び国内規格「JIS Q 27001:2006」を同時取得し、旧規格からの移行を果たしました。



IS 97842/ISO(JIS Q)27001

奈良先端科学技術大学院大学などとの共同研究成果として「オプトナビ式マルチリモコン」の発表を行いました。

当社、奈良先端科学技術大学院大学、独立行政法人科学技術振興機構などが、2004年から進めていた共同研究成果を、2006年10月開催の「CEATEC JAPAN 2006」（会場：幕張メッセ）にて発表しました。

同共同研究では「携帯情報機器搭載用光ナビゲーションシステムの開発」をテーマに研究を進め、今回の発表では、光IDを用いて機器認証を行うことで複数の機器を直感的な操作によって制御可能な「オプトナビ」と名付けた新しい概念のマルチリモコンを提案し、実証機によって動作デモを実施しました。このマルチリモコンは、制御対象機器に向けただけでなく、向けた機器のリモコンに自動的に切り替わる自動認証機能を備えており、将来の技術として大きな期待が持たれています。



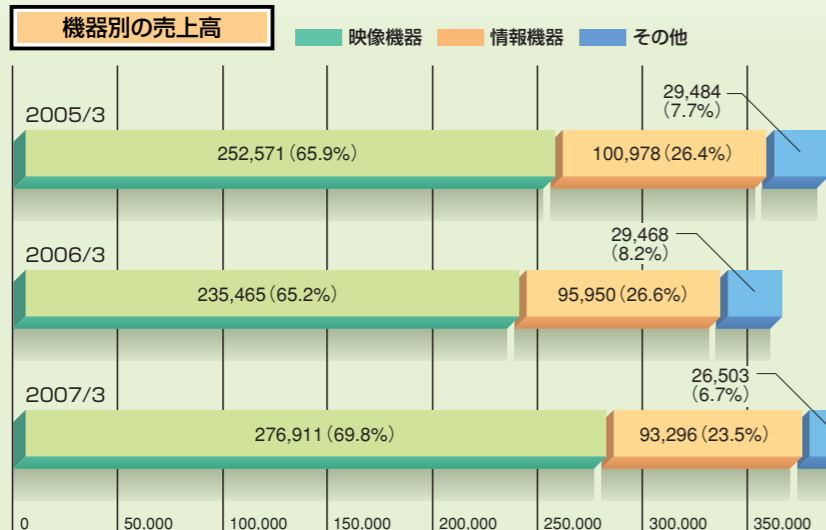
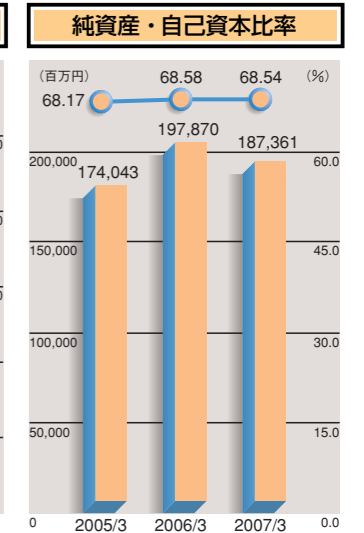
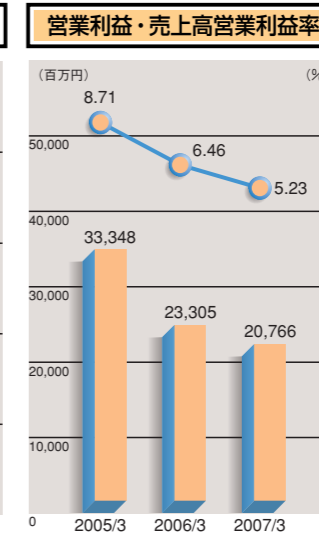
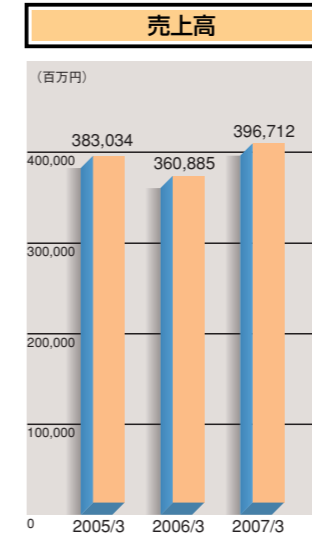
当エレクトロニクス業界におきましては、液晶テレビやプラズマテレビは世界的な需要拡大がみられましたが、競争は一層激化し製品価格が急速に下落するなど厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループでは液晶テレビやDVD関連製品を中心とした開発、拡販を進めました。

この結果、当期の売上高は396,712百万円（前期比9.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は20,766百万円（前期比10.9%減）、経常利益は26,591百万円（前期比3.2%減）となりましたが、「長期仮払税金」として計上しておりました19,184百万円を「過年度法人税等」として費用処理をしたことなどにより3,665百万円の当期純損失となりました。

なお、従来の方法によった場合の当期純利益〔過年度法人税等控除前〕は、15,518百万円となっております。

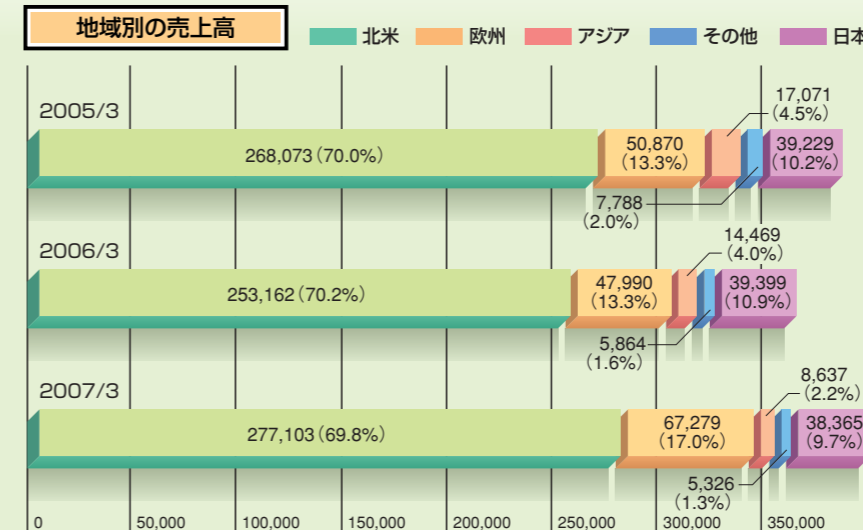
連結	2005/3	2006/3	2007/3
売上高 (百万円)	383,034	360,885	396,712
営業利益 (百万円)	33,348	23,305	20,766
売上高営業利益率 (%)	8.71	6.46	5.23
経常利益 (百万円)	36,616	27,461	26,591
売上高経常利益率 (%)	9.56	7.61	6.70
当期純利益 (百万円) [過年度法人税等控除前]	25,722	21,596	15,518
売上高当期純利益率 (%) [過年度法人税等控除前]	6.72	5.98	3.91
当期純利益 (百万円) [過年度法人税等控除後]	25,722	21,596	△3,665
売上高当期純利益率 (%) [過年度法人税等控除後]	6.72	5.98	△ 0.92
総資産 (百万円)	255,326	288,524	272,811
純資産 (百万円)	174,043	197,870	187,361
自己資本比率 (%)	68.17	68.58	68.54



映像機器では、ビデオ、ブラウン管テレビにつきましては、市場縮小の影響から減少となりました。一方、世界的な需要拡大がみられた液晶テレビやDVDレコーダ関連製品は売上げを伸ばしました。その結果、当該機器の売上高は276,911百万円(前期比17.6%増)となりました。

情報機器では、デジタルスチルカメラはほぼ横ばいとなりましたが、プリンターは競争激化の影響から減少となりました。その結果、当該機器の売上高は93,296百万円(前期比2.8%減)となりました。

上記機器以外の売上高は、受信関連用電子機器が減少したことなどにより、26,503百万円(前期比10.1%減)となりました。



北米においては、市場縮小の影響からビデオ、ブラウン管テレビ等のアナログ製品は減少となりましたが、液晶テレビやDVDレコーダ関連製品は大幅な増加となりました。また、欧米においては、液晶テレビを中心に映像機器が売上げを伸ばしました。

この結果、北米市場の売上げが前期比9.5%増、欧州市場では同40.2%増となりました。一方、日本市場では、前期比2.6%減となり、アジア市場とその他の市場においても同40.3%減、9.2%減となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2005/3	2006/3	2007/3		2005/3	2006/3	2007/3
(資産の部)				(負債の部)			
1▶ 流動資産	180,851	150,286	178,771	流動負債	68,098	76,495	74,745
現金及び預金	101,846	58,592	83,598	支払手形及び買掛金	38,639	32,124	48,757
受取手形及び売掛金	45,520	49,415	49,024	短期借入金	4,011	29,348	9,018
たな卸資産	27,303	34,453	35,045	未払金	13,277	9,080	9,729
繰延税金資産	2,990	2,927	3,173	未払法人税等	8,746	2,566	3,657
その他	3,995	5,491	8,501	製品保証引当金	275	312	320
貸倒引当金	△ 804	△ 594	△ 570	その他	3,149	3,063	3,261
2▶ 固定資産	74,474	138,237	94,039	固定負債	12,939	13,823	10,703
有形固定資産	22,406	19,399	17,953	長期借入金	6,041	5,317	4,593
建物及び構築物	6,494	5,984	5,503	繰延税金負債	682	4,805	2,773
機械装置及び運搬具	5,535	4,078	2,817	退職給付引当金	4,855	1,847	1,697
工具、器具及び備品	5,266	4,222	4,075	役員退職慰労引当金	926	907	972
土地	5,102	5,068	5,259	その他	434	946	666
その他	7	46	296	負債合計	81,038	90,319	85,449
無形固定資産	7,932	7,257	6,061	(少数株主持分)			
特許権	7,057	6,137	5,216	少数株主持分	243	333	—
その他	874	1,120	845	(資本の部)			
投資その他の資産	44,136	111,580	70,024	資本金	31,118	31,240	—
投資有価証券	41,282	42,681	19,116	資本剰余金	33,083	33,205	—
長期貸付金	498	47,199	48,089	利益剰余金	125,246	145,029	—
長期仮払税金	—	19,184	—	その他有価証券評価差額金	5,410	8,504	—
繰延税金資産	422	136	126	為替換算調整勘定	△11,943	1,104	—
その他	2,442	3,235	3,580	自己株式	△ 8,872	△21,214	—
貸倒引当金	△ 509	△ 857	△ 888	資本合計	174,043	197,870	—
				負債・少数株主持分及び資本合計	255,326	288,524	—
				(純資産の部)			
				株主資本	—	—	179,654
				資本金	—	—	31,278
				資本剰余金	—	—	33,243
				利益剰余金	—	—	139,468
				自己株式	—	—	△24,336
				評価・換算差額等	—	—	7,326
				その他有価証券評価差額金	—	—	4,038
				為替換算調整勘定	—	—	3,287
				少数株主持分	—	—	380
				純資産合計	—	—	187,361
資産合計	255,326	288,524	272,811	負債・純資産合計	—	—	272,811

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2005/3	2006/3	2007/3
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	22,018	△14,195	46,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,508	△47,610	3,038
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 419	9,204	△26,564
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,541	10,033	1,750
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△12,450	△42,568	24,733
VI 現金及び現金同等物の期首残高	113,606	101,156	58,587
5▶ VII 現金及び現金同等物の期末残高	101,156	58,587	83,320

財政状態の主なポイント

1▶ 流動資産

受取手形及び売掛金、たな卸資産等はほぼ横ばいとなりましたが、現金及び預金が大幅に増加したことなどにより、流動資産は前期末比28,484百万円増加いたしました。

2▶ 固定資産

有形固定資産が1,446百万円、無形固定資産が1,195百万円、投資有価証券が23,564百万円、長期仮払税金が19,184百万円それぞれ減少したことなどにより、固定資産は前期末比44,197百万円減少いたしました。

3▶ 負債の部

支払手形及び買掛金は増加いたしました。短期借入金及び長期借入金が大幅に減少したことなどにより、負債合計は前期末比4,870百万円減少いたしました。

4▶ 純資産の部

利益剰余金の減少、自己株式の増加などにより、純資産合計は187,361百万円となり、当期末の自己資本比率は68.5%となりました。

5▶ 現金及び現金同等物の期末残高

借入金の返済などにより財務活動によるキャッシュ・フローは減少いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な増加などにより、当期末の現金及び現金同等物は、24,733百万円増加し、83,320百万円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2005/3	2006/3	2007/3
1 売上高	383,034	360,885	396,712
売上原価	305,165	294,032	328,545
販売費及び一般管理費	44,521	43,547	47,400
2 営業利益	33,348	23,305	20,766
営業外収益	3,836	5,304	7,324
受取利息	1,549	3,042	4,654
持分法による投資利益	204	135	-
為替差益	1,134	1,658	2,376
その他	948	468	292
営業外費用	568	1,148	1,499
支払利息	352	875	1,193
持分法による投資損失	-	-	2
その他	215	273	302
経常利益	36,616	27,461	26,591
特別利益	1,262	3,417	147
固定資産売却益	734	66	8
その他	527	3,351	139
特別損失	2,562	1,459	3,986
固定資産処分損	198	220	46
投資有価証券評価損	1,061	455	776
関係会社整理損	-	-	2,456
その他	1,301	783	706
税金等調整前当期純利益	35,316	29,420	22,752
法人税、住民税及び事業税	9,844	5,351	6,365
過年度法人税等	-	-	19,184
法人税等調整額	△ 305	2,420	823
少数株主利益	53	52	44
3 当期純利益又は当期純損失(△)	25,722	21,596	△ 3,665

連結損益計算書の主なポイント

1 売上高

液晶テレビ及びDVDレコーダ関連製品の売上が、北米及び欧米市場において大幅に増加したことなどにより、売上高は、前期比9.9%増となりました。

2 営業利益

売上高は増加いたしました。売上原価率が前期比1.3%悪化したことなどにより、営業利益は前期比10.9%減となりました。

3 当期純損失

当社は、2005年6月28日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、2002年3月期から2004年3月期の3年間について追徴税額191億円（附帯税を含む）にのぼる更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分は不当な課税であり、承服することはできないため不服申立等の手続きを経て、現在、審査請求と裁判が同時並行で進んでおります。審査等の過程において、当社の税務処理の正当性が明らかになると考えており、前期において、この追徴税額を「長期仮払税金」として計上しておりましたが、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）が2007年3月8日付けで改正され、追徴税額の会計処理方法が明文化されたため、当期に「過年度法人税等」として費用処理し当期純損失となりました。なお、上記の会計処理は、現在進行中の取消訴訟等に対する当社の方針には一切関係なく、今後も訴訟等で当社の正当性を主張していく所存であります。

新会社法施行に伴う連結財務諸表の変更について

2006年5月に会社法が施行されたことに伴い、従来の連結剰余金計算書に代わり、連結株主資本等変動計算書を記載しております。

連結株主資本等変動計算書（2006/4～2007/3）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
2006年3月31日残高	31,240	33,205	145,029	△21,214	188,261	8,504	1,104	333	198,204
当期中の変動額									
新株の発行	38	38			76				76
剰余金の配当(注)			△1,891		△1,891				△1,891
当期純損失			△3,665		△3,665				△3,665
自己株式の取得				△3,122	△3,122				△3,122
連結子会社の減少に伴う減少			△ 4		△ 4				△ 4
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△4,465	2,182	47	△2,235
当期中の変動額合計	38	38	△5,561	△3,122	△8,607	△4,465	2,182	47	△10,842
2007年3月31日残高	31,278	33,243	139,468	△24,336	179,654	4,038	3,287	380	187,361

(注) 2006年5月の取締役会における利益処分項目であります。

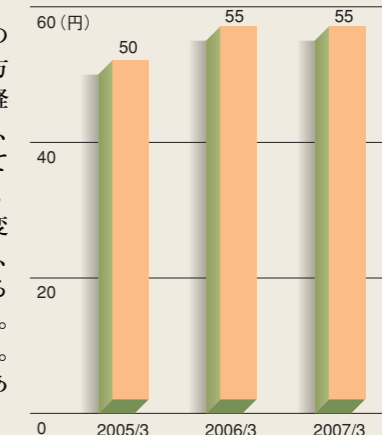
利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した積極的な配当政策を実施し、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を安定的に確保するとともに、中長期的に事業展開していくための財源に充当することで経営体質の一層の強化を図ってまいります。

また、2006年6月5日に開催いたしました取締役会において、経営環境等の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、普通株式400,000株、取得価額5,000百万円を上限とする自己株式の取得を決議し、取得最終日である2007年3月31日までに普通株式309,400株を3,121百万円で買い付けいたしました。これにより、2007年3月31日現在の自己株式数は2,010,535株となっております。

なお、配当金の支払につきましては期末配当（年1回）を実施する予定であります。

1株当たり配当金(実績)



単体要約貸借対照表

(単位：百万円)

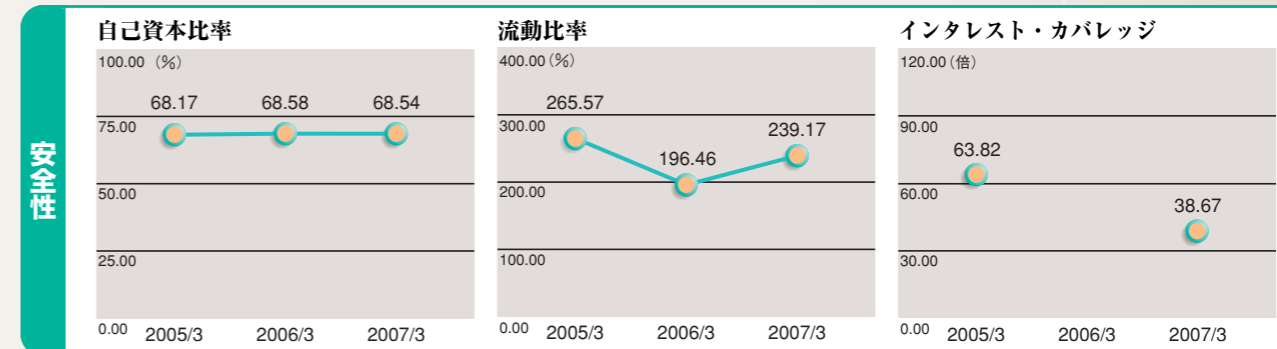
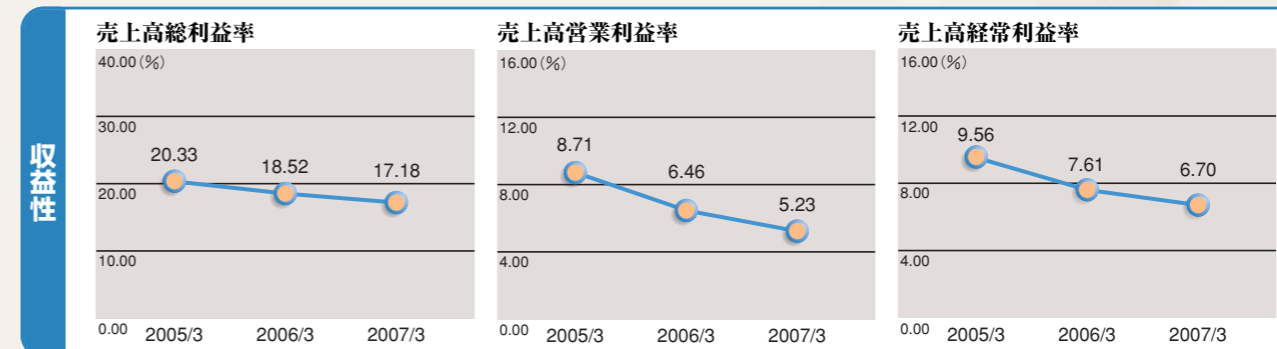
	2005/3	2006/3	2007/3
(資産の部)			
流動資産	68,293	47,603	68,288
固定資産	72,014	93,749	51,061
有形固定資産	9,495	9,167	9,160
無形固定資産	7,270	6,825	5,746
投資その他の資産	55,247	77,755	36,154
資産合計	140,307	141,353	119,350
(負債の部)			
流動負債	35,142	34,176	43,829
固定負債	4,873	6,575	4,391
負債合計	40,015	40,751	48,220
(資本の部)			
資本金	31,118	31,240	—
資本剰余金	33,083	33,205	—
利益剰余金	39,671	49,020	—
その他有価証券評価差額金	5,289	8,348	—
自己株式	△ 8,872	△ 21,214	—
資本合計	100,291	100,601	—
負債・資本合計	140,307	141,353	—
(純資産の部)			
株主資本	—	—	67,164
資本金	—	—	31,278
資本剰余金	—	—	33,243
利益剰余金	—	—	26,978
自己株式	—	—	△ 24,336
評価・換算差額等	—	—	3,965
その他有価証券評価差額金	—	—	3,965
純資産合計	—	—	71,129
負債・純資産合計	—	—	119,350

単体要約損益計算書

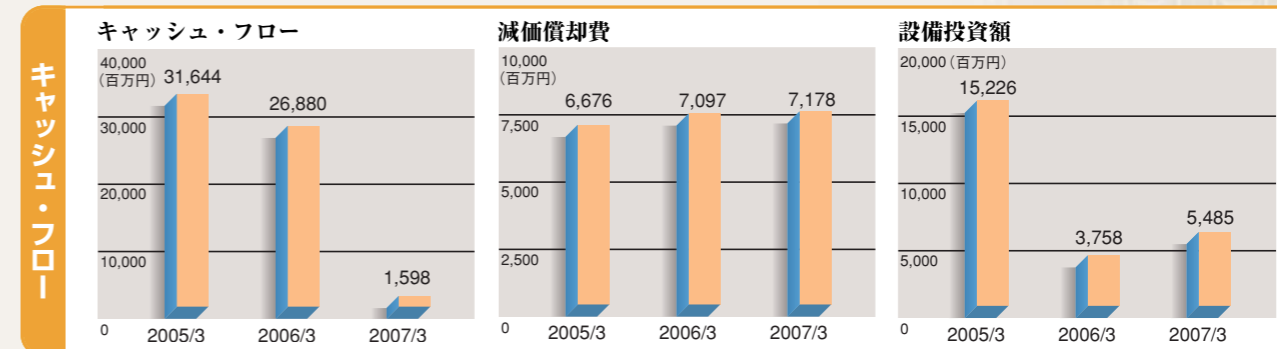
(単位：百万円)

	2005/3	2006/3	2007/3
売上高	353,592	313,194	336,941
売上原価	308,436	274,754	296,312
販売費及び一般管理費	26,166	24,055	25,085
営業利益	18,989	14,384	15,543
営業外収益	1,912	2,927	1,927
営業外費用	54	134	153
経常利益	20,847	17,177	17,317
特別利益	1,156	3,164	23
特別損失	2,790	1,444	12,540
税引前当期純利益	19,213	18,897	4,799
法人税、住民税及び事業税	7,906	4,435	4,729
過年度法人税等	—	—	19,184
法人税等調整額	△ 697	3,300	1,035
当期純利益又は当期純損失(△)	12,004	11,161	△ 20,150
前期繰越利益	2,125	2,512	—
当期末処分利益	14,129	13,674	—

主な連結指標



注) インタレスト・カバレッジ=営業キャッシュ・フロー/利払い(連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額)
2006/3のインタレスト・カバレッジは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。



注) キャッシュ・フロー=当期純利益+減価償却費-役員賞与-支払配当金

会社概要 (2007年3月31日現在)

商号 船井電機株式会社
設立 1961(昭和36)年8月
資本金 312億78百万円
本社所在地 〒574-0013
 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
 TEL 072-870-4395 FAX 072-874-8027
 URL <http://www.funai.jp/>
決算 3月31日
社員数 1,249人(単体)
業種 電気機器
主な事業内容
映像機器…ビデオ、DVDプレーヤ、DVDレコーダ
 テレビ、液晶テレビ、プラズマテレビ
 プロジェクター
情報機器…プリンター、デジタルスチルカメラ



▲船井電機株式会社 本社

役員 (2007年6月21日現在)

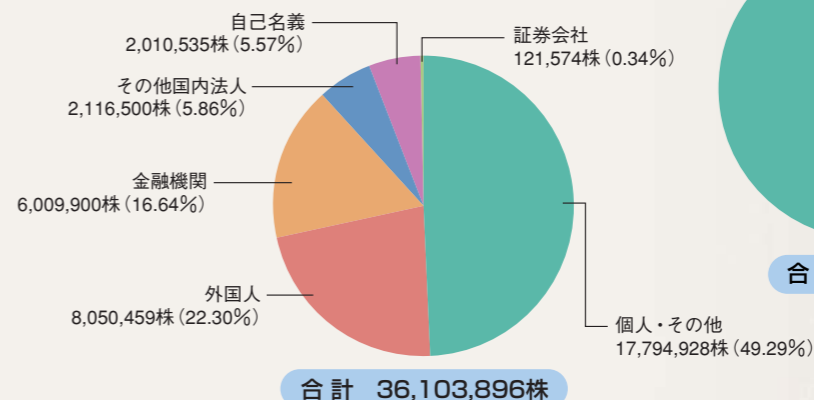
■取締役
 船井 哲良……取締役会議長、指名委員(委員長)、報酬委員(委員長)
 中島 義雄……指名委員、報酬委員
 伊藤 三弥……指名委員、報酬委員
 井上 朗孝……監査委員(委員長)
 米本 光男……指名委員、報酬委員
 川崎 純性……指名委員、報酬委員
 田代 守彦……指名委員、監査委員、報酬委員
 宮崎 章……指名委員、報酬委員
 朝倉 重道……監査委員、報酬委員
 勝田 泰久……指名委員、監査委員、報酬委員
 西村 英俊……監査委員、報酬委員
■執行役員
 船井 哲良……代表執行役社長
 中島 義雄……執行役副社長
 伊藤 三弥……執行役常務

執行役員 (2007年6月21日現在)

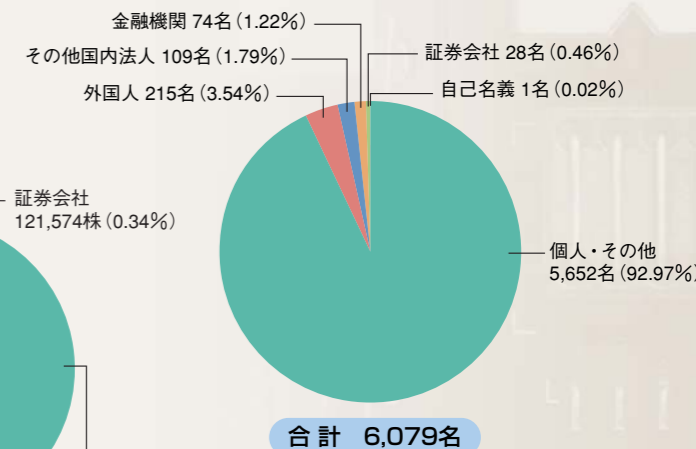
木下 義雄……専務執行役員
 清本 隆……専務執行役員
 中井 英夫……専務執行役員
 林 朝則……専務執行役員
 山本 典幸……常務執行役員
 葛山 宏昌……常務執行役員
 内藤 昌彦……執行役員
 木寺 文明……執行役員
 関 伸二……執行役員
 小林 幸男……執行役員
 片川喜代治……執行役員
 大宅 俊雄……執行役員

株式の状況 (2007年3月31日現在)

発行可能株式総数……80,000,000株
 発行済株式の総数……36,103,896株
 株主数……6,079名



株式分布状況 (2007年3月31日現在)



株価(円)・出来高(千株)の推移(大証)

